

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月16日提出
【計算期間】	第9期中（自 2023年8月22日 至 2024年2月21日）
【ファンド名】	H S B C ワールド・セレクション（安定コース） / （安定成長コース） / （成長コース）
【発行者名】	H S B C アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金子 正幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	松永 七生子
【連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2024年2月末現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	2,062,664,627	12.21
	アイルランド	12,731,204,675	75.37
	イギリス	1,475,713,447	8.74
	小計	16,269,582,749	96.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	622,716,116	3.69
合計(純資産総額)		16,892,298,865	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	2,844,015,895	16.84

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	4,181,679,399	13.31
	アイルランド	19,340,939,911	61.54
	イギリス	6,784,775,267	21.59
	小計	30,307,394,577	96.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,120,538,762	3.57
合計(純資産総額)		31,427,933,339	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	39,039,541	0.12
	売建	—	9,143,786,628	29.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	2,456,603,246	14.22
	アイルランド	7,473,748,933	43.26
	イギリス	6,811,856,608	39.43
	小計	16,742,208,787	96.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	532,215,627	3.08
合計(純資産総額)		17,274,424,414	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	7,645,010,425	44.26

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年2月末および同日前1年以内における各月末ならびに計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

期別		純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	(2016年 8月19日)	4,432,639,972	4,475,657,443	1.0304	1.0404
第2計算期間末	(2017年 8月21日)	13,331,298,632	13,466,595,691	1.0346	1.0451
第3計算期間末	(2018年 8月20日)	29,436,509,726	29,610,450,173	1.0154	1.0214
第4計算期間末	(2019年 8月19日)	29,911,647,071	30,112,569,651	1.0421	1.0491
第5計算期間末	(2020年 8月19日)	27,316,966,971	27,433,754,882	1.0526	1.0571
第6計算期間末	(2021年 8月19日)	25,266,324,833	25,567,143,259	1.0919	1.1049
第7計算期間末	(2022年 8月19日)	21,426,888,500	21,426,888,500	0.9963	0.9963
第8計算期間末	(2023年 8月21日)	18,153,014,162	18,153,014,162	0.9359	0.9359
2023年 2月末		19,297,706,458	—	0.9508	—
3月末		19,265,401,776	—	0.9562	—
4月末		19,146,054,047	—	0.9562	—
5月末		18,808,353,293	—	0.9500	—
6月末		18,693,374,842	—	0.9539	—
7月末		18,654,456,957	—	0.9559	—
8月末		18,283,890,891	—	0.9458	—
9月末		17,605,977,610	—	0.9213	—
10月末		16,949,026,300	—	0.9103	—
11月末		17,377,949,795	—	0.9448	—
12月末		17,545,758,443	—	0.9663	—
2024年 1月末		17,189,221,667	—	0.9577	—
2月末		16,892,298,865	—	0.9543	—

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

期別		純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	(2016年 8月19日)	2,679,183,616	2,705,094,522	1.0340	1.0440
第2計算期間末	(2017年 8月21日)	14,100,246,446	14,246,173,505	1.0629	1.0739
第3計算期間末	(2018年 8月20日)	42,646,953,239	42,929,708,781	1.0558	1.0628
第4計算期間末	(2019年 8月19日)	45,564,387,414	45,904,816,910	1.0708	1.0788
第5計算期間末	(2020年 8月19日)	43,183,376,919	43,301,853,368	1.0935	1.0965
第6計算期間末	(2021年 8月19日)	42,216,909,803	42,674,981,933	1.1981	1.2111
第7計算期間末	(2022年 8月19日)	37,266,179,338	37,266,179,338	1.1118	1.1118
第8計算期間末	(2023年 8月21日)	33,210,654,430	33,210,654,430	1.0649	1.0649
2023年 2月末		34,462,245,607	—	1.0653	—
3月末		34,313,282,700	—	1.0683	—
4月末		34,203,625,442	—	1.0701	—
5月末		34,038,767,988	—	1.0700	—
6月末		34,223,180,306	—	1.0831	—
7月末		34,254,426,004	—	1.0927	—
8月末		33,619,661,344	—	1.0804	—
9月末		32,371,689,324	—	1.0508	—
10月末		31,561,579,302	—	1.0327	—
11月末		32,528,706,131	—	1.0806	—
12月末		32,564,820,651	—	1.1064	—
2024年 1月末		31,968,072,762	—	1.1051	—
2月末		31,427,933,339	—	1.1095	—

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2016年 8月19日)	1,465,143,875	1,479,312,785	1.0341	1.0441
第2計算期間末 (2017年 8月21日)	6,376,103,821	6,442,408,486	1.1059	1.1174
第3計算期間末 (2018年 8月20日)	19,330,099,359	19,347,061,320	1.1396	1.1406
第4計算期間末 (2019年 8月19日)	20,316,214,234	20,334,096,176	1.1361	1.1371
第5計算期間末 (2020年 8月19日)	19,603,835,255	19,620,368,117	1.1857	1.1867
第6計算期間末 (2021年 8月19日)	20,625,777,758	20,803,416,103	1.3933	1.4053
第7計算期間末 (2022年 8月19日)	18,719,623,366	18,719,623,366	1.3147	1.3147
第8計算期間末 (2023年 8月21日)	17,374,042,170	17,374,042,170	1.2868	1.2868
2023年 2月末	17,440,053,795	—	1.2615	—
3月末	17,396,715,501	—	1.2637	—
4月末	17,432,643,785	—	1.2684	—
5月末	17,494,720,939	—	1.2777	—
6月末	17,822,736,357	—	1.3068	—
7月末	18,000,776,623	—	1.3281	—
8月末	17,640,650,480	—	1.3116	—
9月末	16,965,418,025	—	1.2711	—
10月末	16,476,851,006	—	1.2400	—
11月末	17,255,447,399	—	1.3143	—
12月末	17,291,750,022	—	1.3474	—
2024年 1月末	17,199,217,498	—	1.3588	—
2月末	17,274,424,414	—	1.3778	—

【分配の推移】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	0.0100
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	0.0105
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	0.0060
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	0.0070
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	0.0045
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	0.0130
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	0.0000
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	0.0000

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	0.0100
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	0.0110
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	0.0070
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	0.0080
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	0.0030
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	0.0130
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	0.0000
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	0.0000

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	0.0100

第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	0.0115
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	0.0010
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	0.0010
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	0.0010
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	0.0120
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	0.0000
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	0.0000

【収益率の推移】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	4.0
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	1.4
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	1.3
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	3.3
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	1.4
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	5.0
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	8.8
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	6.1
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	1.9

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	4.4
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	3.9
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	0.0
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	2.2
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	2.4
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	10.8
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	7.2
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	4.2
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	3.9

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	4.4
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	8.1
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	3.1
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	0.2
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	4.5
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	18.5
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	5.6
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	2.1
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	6.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

2【設定及び解約の実績】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	5,045,578,706	743,831,507	4,301,747,199
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	13,282,568,802	4,698,881,737	12,885,434,264
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	18,177,552,530	2,072,912,193	28,990,074,601
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	3,810,984,149	4,097,832,972	28,703,225,778
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	1,432,438,580	4,182,795,075	25,952,869,283
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	550,478,335	3,363,468,649	23,139,878,969
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	360,200,380	1,993,687,891	21,506,391,458
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	88,274,626	2,198,365,015	19,396,301,069
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	15,410,207	1,621,701,002	17,790,010,274

（注1）第1計算期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定および解約の実績はありません。

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	2,992,678,694	401,588,089	2,591,090,605
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	13,531,851,959	2,856,846,280	13,266,096,284
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	29,697,210,603	2,569,658,015	40,393,648,872
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	7,935,665,656	5,775,627,437	42,553,687,091
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	2,946,638,145	6,008,175,462	39,492,149,774
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	845,991,918	5,101,823,986	35,236,317,706
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	952,022,533	2,670,290,490	33,518,049,749
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	178,290,407	2,511,051,310	31,185,288,846
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	69,281,565	2,715,321,701	28,539,248,710

（注1）第1計算期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定および解約の実績はありません。

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	1,601,101,262	184,210,184	1,416,891,078
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	6,294,253,874	1,945,521,892	5,765,623,060
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	13,359,888,330	2,163,550,217	16,961,961,173
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	4,496,335,036	3,576,353,386	17,881,942,823
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	1,837,137,121	3,186,217,461	16,532,862,483
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	787,874,807	2,517,541,811	14,803,195,479
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	770,283,666	1,334,858,974	14,238,620,171
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	275,206,271	1,011,920,586	13,501,905,856
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	154,698,319	1,075,825,464	12,580,778,711

（注1）第1計算期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

- （１）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（2023年8月22日から2024年2月21日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【H S B C ワールド・セレクション（安定コース）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	3,277,889	166,531,714
コール・ローン	821,207,451	768,502,401
投資証券	17,526,786,993	16,378,496,278
派生商品評価勘定	-	15,248
流動資産合計	18,351,272,333	17,313,545,641
資産合計	18,351,272,333	17,313,545,641
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,989,753	40,547,354
未払金	-	164,355,586
未払解約金	41,298,180	38,672,323
未払受託者報酬	3,136,257	2,893,930
未払委託者報酬	114,996,162	106,110,591
未払利息	2,452	2,252
その他未払費用	835,367	1,315,358
流動負債合計	198,258,171	353,897,394
負債合計	198,258,171	353,897,394
純資産の部		
元本等		
元本	19,396,301,069	17,790,010,274
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,243,286,907	830,362,027
（分配準備積立金）	1,244,904,257	1,140,856,511
元本等合計	18,153,014,162	16,959,648,247
純資産合計	18,153,014,162	16,959,648,247
負債純資産合計	18,351,272,333	17,313,545,641

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年8月20日 至 2023年2月19日	第9期中間計算期間 自 2023年8月22日 至 2024年2月21日
営業収益		
受取配当金	198,149,713	154,585,224
有価証券売買等損益	838,312,557	316,669,441
為替差損益	69,455,065	48,466,474
その他収益	-	52,013
営業収益合計	709,617,909	422,840,204
営業費用		
支払利息	588,764	337,591
受託者報酬	3,316,492	2,893,930
委託者報酬	121,604,604	106,110,591
その他費用	949,365	1,744,078
営業費用合計	126,459,225	111,086,190
営業利益又は営業損失（ ）	836,077,134	311,754,014
経常利益又は経常損失（ ）	836,077,134	311,754,014
中間純利益又は中間純損失（ ）	836,077,134	311,754,014
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	60,053,181	1,871,305
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	79,502,958	1,243,286,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,575,492	103,951,646
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,575,492	103,951,646
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,657,532	909,475
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,657,532	909,475
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	852,608,951	830,362,027

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
３．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2023年8月19日及び2023年8月20日が休日のため、信託約款第33条により、第8期計算期間末日を2023年8月21日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
１． 受益権の総数 19,396,301,069口	１． 受益権の総数 17,790,010,274口
２． 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,243,286,907円	２． 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 830,362,027円
３． １単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 0.9359円 (10,000口当たり純資産額) (9,359円)	３． １単位当たりの純資産の額 １口当たり純資産額 0.9533円 (10,000口当たり純資産額) (9,533円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間(自 2022年8月20日 至 2023年2月19日)

該当事項はありません。

第9期中間計算期間(自 2023年8月22日 至 2024年2月21日)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左

	派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。	同左
	金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
（通貨関連）
第8期計算期間末(2023年8月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,089,760,955	-	3,127,750,708	37,989,753
	米ドル	2,064,788,130	-	2,095,784,209	30,996,079
	ユーロ	817,447,858	-	822,128,540	4,680,682
	英ポンド	117,248,943	-	118,998,074	1,749,131
	スイスフラン	90,276,024	-	90,839,885	563,861
合計		3,089,760,955	-	3,127,750,708	37,989,753

第9期中間計算期間末(2024年2月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,788,962,026	-	2,829,494,132	40,532,106
	米ドル	2,112,902,540	-	2,143,375,166	30,472,626
	ユーロ	329,416,895	-	335,271,293	5,854,398
	英ポンド	277,801,382	-	281,846,458	4,045,076
	スイスフラン	68,841,209	-	69,001,215	160,006
合計		2,788,962,026	-	2,829,494,132	40,532,106

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第8期計算期間末 2023年8月21日現在		第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	21,506,391,458円	期首元本額	19,396,301,069円
期中追加設定元本額	88,274,626円	期中追加設定元本額	15,410,207円
期中一部解約元本額	2,198,365,015円	期中一部解約元本額	1,621,701,002円

【H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	401,985,776
コール・ローン	1,649,373,234	1,560,862,698
投資証券	31,837,338,524	30,383,122,413
派生商品評価勘定	-	34,767
未収入金	132,203,640	-
流動資産合計	33,618,915,398	32,346,005,654
資産合計	33,618,915,398	32,346,005,654
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	131,716,024	131,310,745
未払金	-	396,843,368
未払解約金	61,995,964	41,999,228
未払受託者報酬	5,660,295	5,375,621
未払委託者報酬	207,544,115	197,105,870
未払利息	4,925	4,575
その他未払費用	1,339,645	1,628,910
流動負債合計	408,260,968	774,268,317
負債合計	408,260,968	774,268,317
純資産の部		
元本等		
元本	31,185,288,846	28,539,248,710
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,025,365,584	3,032,488,627
（分配準備積立金）	3,990,983,951	3,643,907,626
元本等合計	33,210,654,430	31,571,737,337
純資産合計	33,210,654,430	31,571,737,337
負債純資産合計	33,618,915,398	32,346,005,654

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年8月20日 至 2023年2月19日	第9期中間計算期間 自 2023年8月22日 至 2024年2月21日
営業収益		
受取配当金	319,106,073	250,489,289
有価証券売買等損益	1,068,504,404	1,384,239,234
為替差損益	257,104,186	201,813,988
その他収益	-	146,979
営業収益合計	1,006,502,517	1,433,061,514
営業費用		
支払利息	903,520	625,630
受託者報酬	5,828,449	5,375,621
委託者報酬	213,709,641	197,105,870
その他費用	1,150,267	2,232,272
営業費用合計	221,591,877	205,339,393
営業利益又は営業損失（ ）	1,228,094,394	1,227,722,121
経常利益又は経常損失（ ）	1,228,094,394	1,227,722,121
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,228,094,394	1,227,722,121
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	64,631,701	49,905,417
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,748,129,589	2,025,365,584
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,063,364	5,682,446
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,063,364	5,682,446
剰余金減少額又は欠損金増加額	136,546,505	176,376,107
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	136,546,505	176,376,107
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,455,183,755	3,032,488,627

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
３．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2023年8月19日及び2023年8月20日が休日のため、信託約款第33条により、第8期計算期間末日を2023年8月21日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期計算期間末 2023年8月21日現在		第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在	
１． 受益権の総数	31,185,288,846口	１． 受益権の総数	28,539,248,710口
２． １単位当たりの純資産の額		２． １単位当たりの純資産の額	
１口当たり純資産額	1.0649円	１口当たり純資産額	1.1063円
(10,000口当たり純資産額)	(10,649円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,063円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間(自 2022年8月20日 至 2023年2月19日)

該当事項はありません。

第9期中間計算期間(自 2023年8月22日 至 2024年2月21日)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額		金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法		投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。	同左 同左

	金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	--	----

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

第8期計算期間末(2023年8月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	10,161,796,070	-	10,293,512,094	131,716,024
	米ドル	7,506,039,080	-	7,618,717,847	112,678,767
	ユーロ	1,897,190,771	-	1,907,739,551	10,548,780
	英ポンド	432,477,405	-	438,929,144	6,451,739
	スイスフラン	326,088,814	-	328,125,552	2,036,738
合計		10,161,796,070	-	10,293,512,094	131,716,024

第9期中間計算期間末(2024年2月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	8,966,314,396	-	9,097,590,374	131,275,978
	米ドル	7,001,727,713	-	7,104,275,316	102,547,603
	ユーロ	942,402,968	-	959,350,014	16,947,046
	英ポンド	754,803,643	-	765,894,922	11,091,279
	スイスフラン	267,380,072	-	268,070,122	690,050
合計		8,966,314,396	-	9,097,590,374	131,275,978

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第8期計算期間末 2023年8月21日現在		第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	33,518,049,749円	期首元本額	31,185,288,846円
期中追加設定元本額	178,290,407円	期中追加設定元本額	69,281,565円
期中一部解約元本額	2,511,051,310円	期中一部解約元本額	2,715,321,701円

【H S B C ワールド・セレクション（成長コース）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	5,741,485	252,410,005
コール・ローン	1,003,181,593	776,476,647
投資証券	16,617,486,518	16,609,307,502
派生商品評価勘定	-	29,425
未収入金	-	96,841,756
流動資産合計	17,626,409,596	17,735,065,335
資産合計	17,626,409,596	17,735,065,335
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	106,796,604	108,010,143
未払金	-	248,856,390
未払解約金	35,177,822	26,113,562
未払受託者報酬	2,911,300	2,848,807
未払委託者報酬	106,747,572	104,456,319
未払利息	2,995	2,276
その他未払費用	731,133	1,294,849
流動負債合計	252,367,426	491,582,346
負債合計	252,367,426	491,582,346
純資産の部		
元本等		
元本	13,501,905,856	12,580,778,711
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,872,136,314	4,662,704,278
（分配準備積立金）	3,172,349,864	2,921,076,057
元本等合計	17,374,042,170	17,243,482,989
純資産合計	17,374,042,170	17,243,482,989
負債純資産合計	17,626,409,596	17,735,065,335

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年8月20日 至 2023年2月19日	第9期中間計算期間 自 2023年8月22日 至 2024年2月21日
営業収益		
受取配当金	143,420,980	115,966,950
有価証券売買等損益	327,097,412	1,264,496,940
為替差損益	238,452,402	185,387,162
営業収益合計	422,128,834	1,195,076,728
営業費用		
支払利息	385,357	346,887
受託者報酬	2,913,144	2,848,807
委託者報酬	106,815,068	104,456,319
その他費用	1,060,977	1,765,456
営業費用合計	111,174,546	109,417,469
営業利益又は営業損失（ ）	533,303,380	1,085,659,259
経常利益又は経常損失（ ）	533,303,380	1,085,659,259
中間純利益又は中間純損失（ ）	533,303,380	1,085,659,259
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	39,965,250	35,328,700
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,481,003,195	3,872,136,314
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,367,044	48,830,331
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,367,044	48,830,331
剰余金減少額又は欠損金増加額	169,125,460	308,592,926
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	169,125,460	308,592,926
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,853,906,649	4,662,704,278

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
３．その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2023年8月19日及び2023年8月20日が休日のため、信託約款第33条により、第8期計算期間末日を2023年8月21日としております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期計算期間末 2023年8月21日現在		第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在	
１． 受益権の総数	13,501,905,856口	１． 受益権の総数	12,580,778,711口
２． １単位当たりの純資産の額		２． １単位当たりの純資産の額	
１口当たり純資産額	1.2868円	１口当たり純資産額	1.3706円
(10,000口当たり純資産額)	(12,868円)	(10,000口当たり純資産額)	(13,706円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第8期中間計算期間(自 2022年8月20日 至 2023年2月19日)

該当事項はありません。

第9期中間計算期間(自 2023年8月22日 至 2024年2月21日)

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額		金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法		投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。	同左 同左

	金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	--	----

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

第8期計算期間末(2023年8月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	22,745,861	-	22,735,623	10,238
	英ポンド	22,745,861	-	22,735,623	10,238
	売建	7,772,592,640	-	7,879,379,006	106,786,366
	米ドル	6,305,134,702	-	6,399,785,795	94,651,093
	ユーロ	804,366,265	-	808,972,042	4,605,777
	英ポンド	390,659,539	-	396,487,435	5,827,896
	スイスフラン	272,432,134	-	274,133,734	1,701,600
合計		7,795,338,501	-	7,902,114,629	106,796,604

第9期中間計算期間末(2024年2月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,595,427,056	-	7,703,407,774	107,980,718
	米ドル	5,934,249,960	-	6,019,409,316	85,159,356
	ユーロ	757,633,731	-	771,258,073	13,624,342
	英ポンド	658,480,933	-	667,035,138	8,554,205
	スイスフラン	245,062,432	-	245,705,247	642,815
合計		7,595,427,056	-	7,703,407,774	107,980,718

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第8期計算期間末 2023年8月21日現在		第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	14,238,620,171円	期首元本額	13,501,905,856円
期中追加設定元本額	275,206,271円	期中追加設定元本額	154,698,319円
期中一部解約元本額	1,011,920,586円	期中一部解約元本額	1,075,825,464円

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

（本書提出日現在）

資本金	495百万円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	2,100株
直近5ヶ年における資本金の額の増減	
該当事項ありません。	

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年2月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	41	819,485百万円
単位型株式投資信託	3	18,317百万円
合 計	44	837,803百万円

（３）【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。
- (3) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（１）【貸借対照表】

		（単位：千円）	
		前事業年度 （2022年12月31日）	当事業年度 （2023年12月31日）
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	1,872,405	1,851,526
前払費用		12,065	-
未収入金		21,657	27,051
未収委託者報酬		1,493,102	1,568,053
未収運用受託報酬		76,907	79,760
未収収益		133,598	107,654
未収還付法人税等		48,618	-
流動資産合計		3,658,355	3,634,047
固定資産			
有形固定資産	1		
器具備品		24	-
有形固定資産合計		24	
無形固定資産			
ソフトウェア		4,441	3,141
無形固定資産合計		4,441	3,141
投資その他の資産			
敷金		34,432	33,162
繰延税金資産		185,743	199,974
投資その他の資産合計		220,176	233,136
固定資産合計		224,642	236,277
資産合計		3,882,997	3,870,325
負債の部			
流動負債			
未払金		665,231	706,644
未払費用	2	977,866	847,179
関係会社短期借入金	2	50,700	21,259
未払消費税等		13,231	49,876
未払法人税等		-	39,042
賞与引当金		218,338	244,816
流動負債合計		1,925,369	1,908,818
負債合計		1,925,369	1,908,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		495,000	495,000
利益剰余金			
利益準備金		123,750	123,750
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,338,878	1,342,757
利益剰余金合計		1,462,628	1,466,507
株主資本合計		1,957,628	1,961,507
純資産合計		1,957,628	1,961,507
負債・純資産合計		3,882,997	3,870,325

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）	当事業年度 （自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	5,704,940	6,005,442
業務受託報酬	364,328	396,915
運用受託報酬	94,654	95,887
営業収益計	6,163,924	6,498,245
営業費用		
支払手数料	2,386,382	2,524,107
広告宣伝費	43,108	32,244
調査費		
調査費	75,084	71,293
委託調査費	1,415,203	1,472,853
調査費計	1,490,287	1,544,147
委託計算費	147,327	145,599
営業雑費		
通信費	4,406	4,555
印刷費	25,829	38,908
協会費	8,506	5,967
諸会費	29	36
営業雑費計	38,772	49,467
営業費用計	4,105,878	4,295,565
一般管理費		
給料		
役員報酬	64,196	62,756
給料・手当	730,942	780,960
退職金	39,181	6,186
賞与引当金繰入額	217,191	238,055
給料計	1,051,511	1,087,959
交際費	764	1,417
旅費交通費	4,913	11,733
租税公課	13,121	15,516
不動産賃借料	78,116	65,607
固定資産減価償却費	1,433	1,299
弁護士費用等	29,838	34,775
事務委託費	856,188	870,118
保険料	6,671	8,090
諸経費	78,055	78,629
一般管理費計	2,120,616	2,175,148
営業利益又は営業損失（ ）	62,570	27,531
営業外収益		
受取利息	-	8
雑収入	-	308
営業外収益計	-	316
営業外費用		
支払利息	2,231	3,419
為替差損	4,143	2,778
雑損失	-	137
営業外費用計	6,374	6,335
経常利益又は経常損失（ ）	68,944	21,513
特別損失		
固定資産除却損	1,341	24
特別損失計	1,341	24
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	70,285	21,488
法人税、住民税及び事業税	5,645	31,840
法人税等調整額	18,857	14,230

当期純利益又は当期純損失（ ）

57,073

3,879

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,395,951	1,519,701	2,014,701	2,014,701
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	57,073	57,073	57,073	57,073
当期変動額合計	-	-	57,073	57,073	57,073	57,073
当期末残高	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	3,879	3,879	3,879	3,879
当期変動額合計	-	-	3,879	3,879	3,879	3,879
当期末残高	495,000	123,750	1,342,757	1,466,507	1,961,507	1,961,507

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（３）業務受託報酬

当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成に際して行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
器具備品	562 千円	- 千円

2 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
現金及び預金	1,170,684 千円	1,451,787 千円
未払費用	135,127 千円	103,481 千円
関係会社短期借入金	50,700 千円	21,259 千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入金未実行残高等は、次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座借越限度額の総額	530,220 千円	564,980 千円
借入実行残高	50,700 千円	21,259 千円
差引額	479,519 千円	543,720 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2 自己株式に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

４．配当に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

（リース取引関係）

両事業年度とも該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後１年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後１年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	1,872,405	-
未収委託者報酬	1,493,102	-
未収運用受託報酬	76,907	-
未収収益	133,598	-
未収入金	21,657	-
合計	3,597,671	-

３．金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,851,526	-
未収委託者報酬	1,568,053	-
未収運用受託報酬	79,760	-
未収収益	107,654	-
未収入金	27,051	-
合計	3,634,047	-

３．金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（退職給付関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（持分法損益等）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記「セグメント情報等」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

両事業年度とも、当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（１）サービスごとの情報

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	5,704,940	364,328	94,654	6,163,924

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	6,005,442	396,915	95,887	6,498,245

（２）地域ごとの情報

営業収益

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,657,042	506,881	6,163,924

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,968,170	530,075	6,498,245

有形固定資産

保有している有形固定資産はありません。

（３）主要な顧客ごとの情報

両事業年度とも、対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	38,844 千円	42,526 千円
未払費用否認	78,856 千円	78,825 千円
賞与引当金否認	66,855 千円	74,962 千円
未払事業税等	1,188 千円	3,660 千円
繰延税金資産の合計	185,743 千円	199,974 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	-	30.6 %
（調整）		
住民税均等割	-	3.8 %

役員賞与等永久に損金に算入されない項目	-	43.3	%
その他	-	4.2	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	81.9	%

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	123,948百万香港ドル 7,198百万米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・資金の調達・事務委託・役員の兼任	*1 資金の預入		現金及び預金	1,170,684
							*2 資金の借入		関係会社短期借入金	50,700
							*3 事務委託等	622,585	未払費用	135,127

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	123,948百万香港ドル 7,198百万米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・資金の調達・事務委託・役員の兼任	*1 資金の預入		現金及び預金	1,451,787
							*2 資金の借入		関係会社短期借入金	21,259
							*3 事務委託等	657,432	未払費用	103,481

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 短期借入金はすべて当座借越となっております。
- *3 当該会社とのコスト・アロケーション・ポリシーに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引は、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	166,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	168,049	未払費用	87,384
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*4 業務受託報酬	8,080	未収収益	10,010
							*1 支払投資運用報酬	475,469	未払費用	277,695
							*2 事務委託	50,242		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス クールブヴォア	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	256,610	未収収益	79,365
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	178,103千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	415,134	未払費用	204,140

同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,268,513	未払費用	43,671
									敷金	34,632
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	415,109	未払費用	173,659
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラバード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	12,958		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*4 業務受託報酬	31,531		
							*1 支払投資運用報酬	19,516	未払費用	17,328

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	484,088千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	138,734	未払費用	75,801
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*4 業務受託報酬	68,507	未収収益	19,408
							*1 支払投資運用報酬	345,349	未払費用	166,148
							*2 事務委託	50,210		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス クールブヴォア	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	209,220	未収収益	51,900
									未払費用	47,651
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	151,820千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	396,684	未払費用	145,315
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,102,503	敷金	33,162
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	450,392	未払費用	176,674
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラバード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	17,960		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	30,981		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Management (Guernsey) Limited	ガーンジーセント・ピーター・ポート	100千ポンド	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	11,513	未収収益	11,373
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Singapore) Limited	シンガポール	151,833千シンガポールドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	196,204	未払費用	87,388

上記金額のうち、一部の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社との取引は、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *4 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

HSBC Asia Holdings Limited (非上場)

HSBC Holdings plc (上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	932,203.82円	934,051.07円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	27,177.77円	1,847.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	57,073	3,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	57,073	3,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月5日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 将太郎
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C アセットマネジメント株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C アセットマネジメント株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年4月17日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C ワールド・セレクション（安定コース）の2023年8月22日から2024年2月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C ワールド・セレクション（安定コース）の2024年2月21日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年8月22日から2024年2月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年4月17日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）の2023年8月22日から2024年2月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）の2024年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年8月22日から2024年2月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年4月17日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C ワールド・セレクション（成長コース）の2023年8月22日から2024年2月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C ワールド・セレクション（成長コース）の2024年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年8月22日から2024年2月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。